

平成21年度 高山市

貸借対照表
(普通会計)

行政コスト計算書
(普通会計)

純資産変動計算書
(普通会計)

資金収支計算書
(普通会計)

平成22年11月
岐阜県高山市

目 次

高山市財務諸表の作成について	1
貸借対照表	2
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	12
貸借対照表作成の基本方針	15
貸借対照表の用語解説	16
行政コスト計算書の用語解説	17
純資産変動計算書の用語解説	18
資金収支計算書の用語解説	19

平成21年度高山市財務諸表の作成について

(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)

地方分権の進展に伴い地方公共団体の自己決定権・自己責任が拡大し、行財政の説明責任(アカウンタビリティ)が求められている中、財政状況を市民にわかりやすく公表する財政分析の一環として、財務諸表を作成し公表します。

平成19年度までは旧総務省方式で「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュフロー計算書」を作成し公表していましたが、総務省より「新地方公会計制度研究会報告書」および「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された新しい財務書類で行うよう指導があり、「総務省方式改訂モデル」を用いて新しい4表「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を作成しました。従いまして平成19年度と平成20年度以降の公表資料は算出方法が異なっていますのでご注意ください。

今まで公表していた財務諸表(旧総務省方式)は、地方財政状況調査(決算統計)の数値を組み替えたものですが、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性から、資産・債務の管理等に必要な公会計の整備が検討され「総務省方式改訂モデル」が示されました。

主な変更点は以下のとおりです。

- ・ 減価償却の計算方法(耐用年数の見直し)
- ・ 売却可能資産の算定(未活用公共資産の把握)
- ・ 投資及び出資金について実質価額での評価
- ・ 未収金を調定年度により長期延滞債権と未収金に区分
- ・ 未収金の評価(債券に対する回収不能見込額を算定)
- ・ 長期未払金にすべての債務負担行為を計上
- ・ 貸借対照表に示す「純資産」の会計年度中の動きを示す「純資産変動計算書」の新設

以下、それぞれの財務諸表について説明させていただきます。

貸借対照表

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。貸借対照表は資産形成とその財源(市債、補助金等)の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

平成21年度の貸借対照表から・・

① 資本の整備状況

資産の2,916億3千万円のうち2,551億円8千万円が公共資産となっています。

社会資本整備の財源としては、市税等の一般財源、市債、国・県補助金などがあります。うち一般財源は1,740億3千万円、国・県からの補助金は446億4千万円となっています。

有形固定資産における昨年度からの主な増加内容として、駅周辺土地区画整理事業費10億円、小学校増改築事業費4億5千万円、街路昭和中山線整備事業費2億9千万円等があり、減価償却費89億円との差17億6千万円が有形固定資産の減少となっています。

② 将来の支出に対する貯蓄状況

資産形成に係る市債の返済などにあてる貯蓄となるのが基金の積立残高です。高山市には、貯蓄に相当する基金の合計が292億2千万円あります。それに対して借金は前述のとおり509億6千万円あり、貯蓄の約1.74倍の借金があることとなりますが、この借金には後年度交付税措置されるものが相当割合含まれており、実際にはこの割合は低くなります。

③ 税金等の回収状況

市の自主財源としての税収に関連し未回収の税金等が投資等の長期延滞債権、流動資産の未収金となります。未収金の主な内容は市税の未回収額9億1千万円で、昨年と比較して1億3千万円増加しています。今後も早期回収に努めていきます。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 45,015,463
①生活インフラ・国土保全 112,515,749	(2) 長期未払金
②教育 54,206,590	①物件の購入等 1,343,438
③福祉 8,404,275	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 5,678,143	③その他 2,930,989
⑤産業振興 44,880,474	長期未払金計 4,274,427
⑥消防 5,748,412	(3) 退職手当引当金 7,294,985
⑦総務 23,079,875	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 254,513,518	固定負債合計 56,584,875
(2) 売却可能資産 670,019	
公共資産合計 255,183,537	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 5,940,307
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
①投資及び出資金 1,225,058	(3) 未払金 232,956
②投資損失引当金 △ 12,257	(4) 翌年度支払予定退職手当 780,000
投資及び出資金計 1,212,801	(5) 賞与引当金 399,597
(2) 貸付金 69,314	流動負債合計 7,352,860
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 3,952,010	負債合計 63,937,735
②その他特定目的基金 11,006,604	
③土地開発基金 1,502,707	[純資産の部]
④その他定額運用基金 375,778	1 公共資産等整備国庫補助金等 44,635,117
⑤退職手当組合積立金 0	2 公共資産等整備一般財源等 174,025,288
基金等計 16,837,099	3 その他一般財源等 8,921,619
(4) 長期延滞債権 832,093	4 資産評価差額 109,692
(5) 回収不能見込額 △ 245,191	純資産合計 227,691,716
投資等合計 18,706,116	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 9,773,376	
②減債基金 2,614,474	
③歳計現金 5,054,109	
現金預金計 17,441,959	
(2) 未収金	
①地方税 285,540	
②その他 12,299	
③回収不能見込額 0	
未収金計 297,839	
流動資産合計 17,739,798	
資産合計 291,629,451	負債・純資産合計 291,629,451

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	千円

地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち55,585,646千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	87,257,397千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	51,547,742千円	51,547,742千円	
債務負担行為支出予定額	2,428,707千円	2,428,707千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	25,091,077千円		25,091,077千円
一部事務組合等地方債負担見込額	114,886千円		114,886千円
退職手当負担見込額	8,074,985千円	8,074,985千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	85,098,716千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	23,609,167千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,903,903千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	55,585,646千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,158,681千円		

※5 有形固定資産のうち、土地60,311,729千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は164,594,427千円です。

平成21年度貸借対照表(バランスシート)

バランスシート（貸借対照表）とは
市民の生活が豊かで安全、安心、快適に暮らせるまちづくりのためにつくられた学校、福祉施設、道路、橋などの資産と、そのために必要となったお金を対比して市全体の資産価値や負債内容をわかりやすく示したものです。

平成21年度の高山市の普通会計貸借対照表(バランスシート)

借 方	貸 方
有形固定資産 <small>学校、道路、橋、市庁舎等</small> 2,545億1千万円	借入金 <small>借入金(市債)</small> 509億6千万円
売却可能資産 6億7千万円	<small>退職給与・賞与引当金</small> 84億7千万円
投資的資産 <small>基金(固定的なもの)、出資金等</small> 187億1千万円	<small>未払金等</small> 45億1千万円
流動的資産 <small>現金預金、基金(現金化が容易なもの) 未収金(税など)</small> 177億4千万円	負債計 639億4千万円
計 2,916億3千万円	純資産 <small>国、県の補助金、 資産形成に使った一般財源</small> 2,276億9千万円
計 2,916億3千万円	計 2,916億3千万円

※数値は四捨五入で作成

学校、道路など建設の事業に、これまで使われたお金の総額です。道路や建物などの建設費は減価償却(価値を見直す)をしています。土地代は購入時点の価格で計上しています。

関係団体への出資金や国際交流基金、緑の基金など、貯えているお金です。

現金で持っているものの他、必要時にすぐに現金化することができる基金、市税など市に納めてもらうお金のうちでまだ収入されていないものです。

借入金
いままで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国等に借入しているお金の残高です。

退職給与引当金
市の職員が年度末に全員退職(その年度末に実際退職した者を除く)した場合の退職金です。実際、今払うものではありませんが、将来発生するものとして負債に計上しています。

いままで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県から補助金としてもらったものや、税金などの市のお金の総額です。



人口 93,822人(H22.3.31現在)

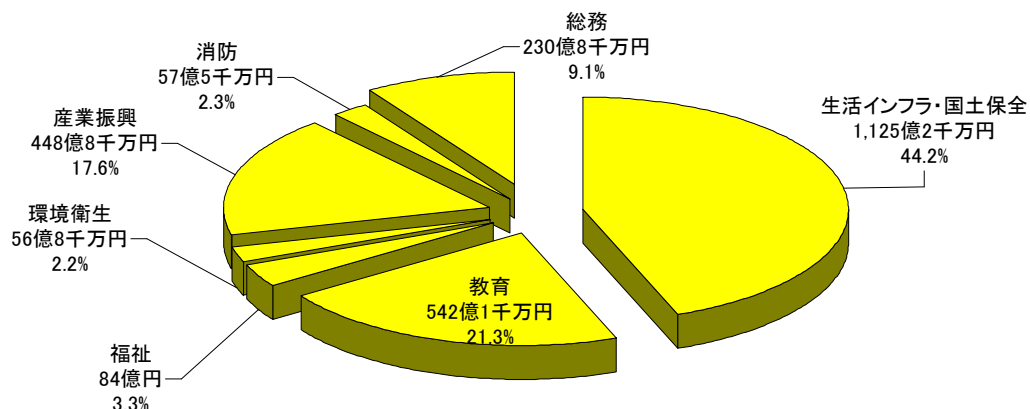
借 方	貸 方
有形固定資産 売却可能資産 272万円	負 債 68.1万円
投資的資産 19.9万円	
流動的資産 18.9万円	純資産 242.7万円
計 310.8万円	計 310.8万円

※数値は四捨五入で作成

平成21年度有形固定資産残高(分野別)

高山市が昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。
ここでは、分野別に分類をしています。

合計2,545億1千万円



※数値は四捨五入で作成

行政コスト計算書

貸借対照表が自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった当該年度の行政サービスについての状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書です。このコストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、退職給与引当金や不納欠損金といった、非現金支出を含めることにより、コスト状況が把握できることとなります。現金支出のみに着目した、予算・決算時の議論、分析はともすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

平成21年度の行政コスト計算書から・・

①総額

高山市の行政コストは387億8千万円となりました。人口一人当たりでは41万円です。

②経常行政コスト

人にかかるコストが76億円(構成比19.6%)、物にかかるコストが155億1千万円(構成比40.0%)、移転収支的なコストが146億7千万円(構成比37.8%)、その他のコストが10億円(構成比2.6%)となっています。

目的別にみると、福祉が99億3千万円(全体の25.6%)、農林畜産業、商工観光といった産業振興が79億3千万円(全体の20.4%)、道路整備などの生活インフラ・国土保全が61億8千万円(全体の15.9%)となっています。

③経常収益

経常収益の合計額は10億円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担比率は2.6%となっています。

行政コスト計算書

〔 自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,498,183	16.8%	519,742	969,769	871,979	421,966	735,065	956,392	1,720,440	302,830			
(2)退職手当引当金繰入等	706,722	1.8%	49,307	79,467	108,789	47,421	93,747	122,334	197,725	7,932			
(3)賞与引当金繰入額	399,597	1.0%	31,961	59,635	53,621	25,948	45,201	58,812	105,797	18,622			
小計	7,604,502	19.6%	601,010	1,108,871	1,034,389	495,335	874,013	1,137,538	2,023,962	329,384			0
(1)物件費	5,584,598	14.4%	367,793	1,653,455	503,339	1,110,117	569,097	236,572	1,132,951	11,274			
(2)維持補修費	1,029,725	2.7%	909,165	22,277	3,310	20,304	57,920	8,100	8,649				
(3)減価償却費	8,898,400	22.9%	2,622,616	1,355,765	513,842	421,622	2,952,877	410,702	620,976				
小計	15,512,723	40.0%	3,899,574	3,031,497	1,020,491	1,552,043	3,579,894	655,374	1,762,576	11,274	0		0
(1)社会保障給付	4,867,081	12.5%		34,913	4,832,168								
(2)補助金等	3,979,379	10.3%	16,889	243,186	562,135	466,986	2,364,761	76,003	244,069	5,350			
(3)他会計等への支出額	5,224,797	13.5%	1,561,145		2,376,364	379,323	907,965		45,452				
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	595,231	1.5%	97,319	96,724	107,958	45,584	202,194						
小計	14,666,488	37.8%	1,675,353	374,823	7,878,625	891,893	3,474,920	76,003	289,521	5,350			0
(1)支払利息	901,751	2.3%									901,751		
(2)回収不能見込計上額	96,354	0.2%										96,354	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	998,105	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	901,751	96,354	0
経常行政コスト	38,781,818		6,175,937	4,515,191	9,933,505	2,939,271	7,928,827	1,868,915	4,076,059	346,008	901,751	96,354	0
(構成比率)			15.9%	11.6%	25.6%	7.6%	20.4%	4.8%	10.5%	0.9%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

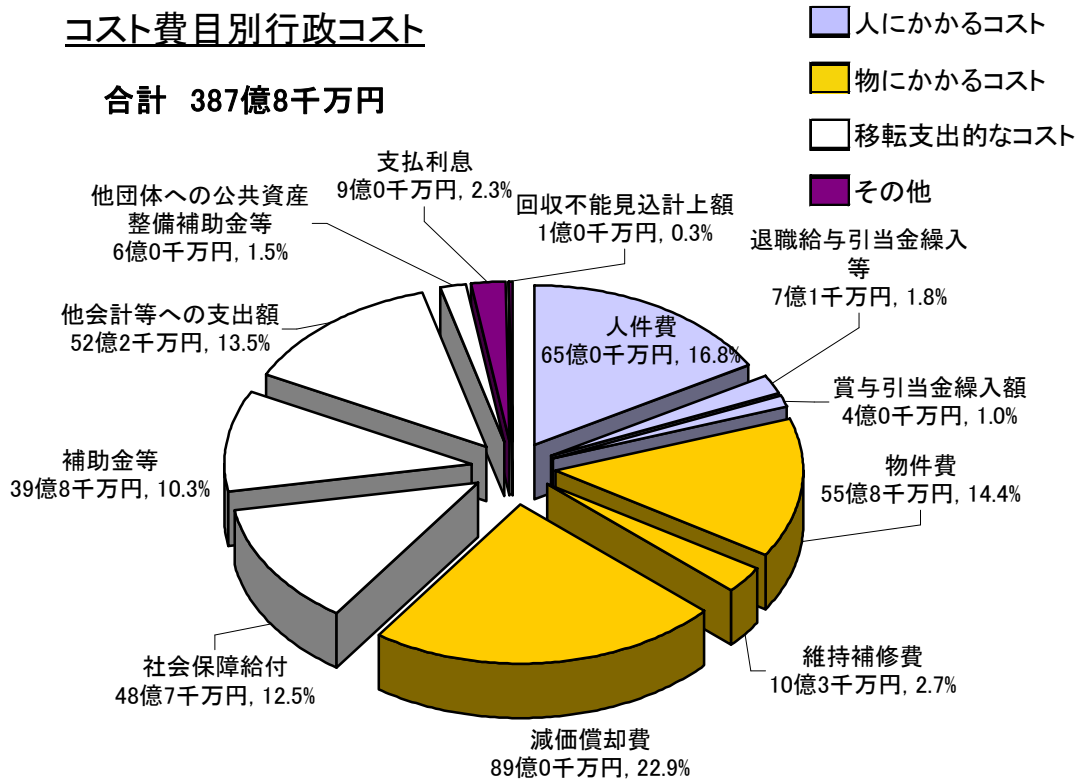
1 使用料・手数料	b	584,003	106,065	8,984	123,285	141,577	45,970	4,669	54,227					一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	c	412,568	409	4,299	250,870	44,271	22,630	78,236	2,916					8,937
経常収益合計	d	996,571	106,474	13,283	374,155	185,848	68,600	82,905	57,143	0	0			108,163
(b+c)	d/a	2.6%	1.7%	0.3%	3.8%	6.3%	0.9%	4.4%	1.4%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト	a-d	37,785,247	6,069,463	4,501,908	9,559,350	2,753,423	7,860,227	1,786,010	4,018,916	346,008	901,751	96,354	0	△ 108,163

平成21年度行政コスト計算書

行政コストとは当該年度においてバランスシート上に計上されない（資産形成につながらない）、行政サービスに要した費用のことをいいます。
 具体的には、人件費、物件費、扶助費、補助金などのほか発生主義に基づいて、減価償却費や職員退職給与引当金繰入などの非現金支出もふくまれています。

コスト費目別行政コスト

合計 387億8千万円



平成21年度 市民ひとりあたりのコスト費目別行政コスト

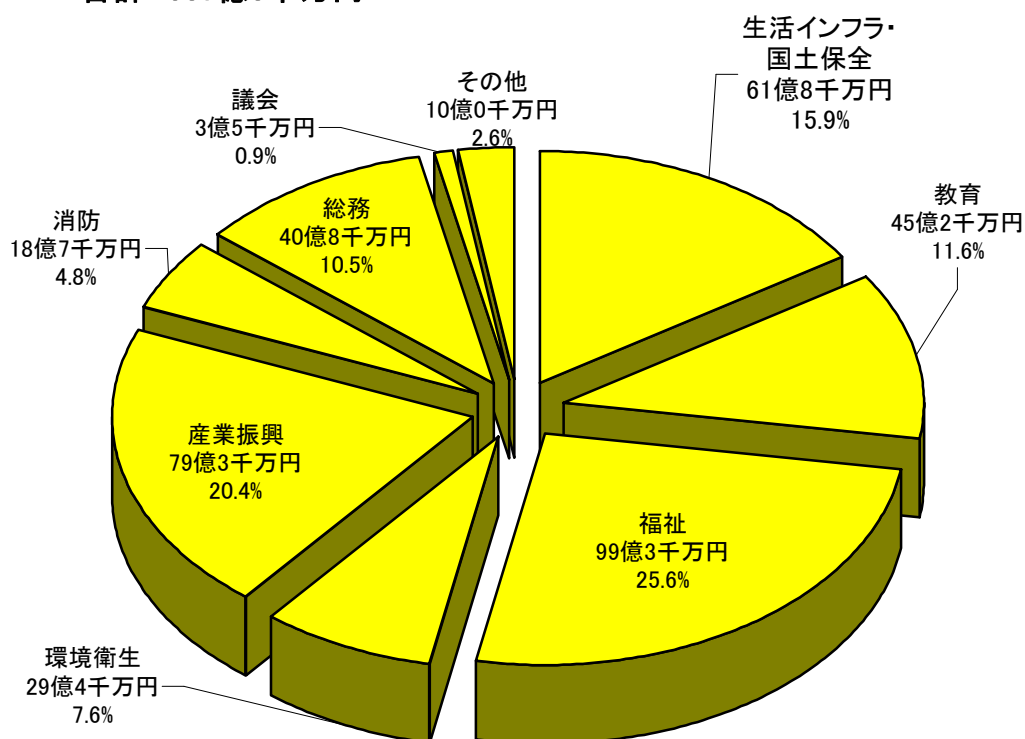
人口 93,822人 (H22.3.31現在)

費目	H21年度 円
人件費	69,261
退職給与引当金繰入等	7,533
賞与引当金繰入額	4,259
物件費	59,523
維持補修費	10,975
減価償却費	94,843
社会保障給付	51,876
補助金等	42,414
他会計等への支出額	55,688
他団体への公共資産整備補助金等	6,344
支払利息	9,611
回収不能見込計上額	1,028
その他行政コスト	

※数値は四捨五入で作成

政策費目別行政コスト

合計 387億8千万円



平成21年度 市民ひとりあたりの政策費目別行政コスト

人口 93,822人 (H22.3.31現在)

政策費目	H21年度 円
生活インフラ・国土保全	65,826
教育	48,125
福祉	105,876
環境衛生	31,328
産業振興	84,509
消防費	19,920
総務	43,445
議会	3,688
その他	10,638
全体	413,355

※数値は四捨五入で作成

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すために作成しました。純資産の部は今まで世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世帯が負担してきた部分が増加したのか、減少したのかがわかります。

平成21年度の純資産計算書から・・

①純経常行政コストについて

純経常コスト377億9千万円に対し、一般財源及び補助金等受入(公共資産等整備分除く)の合計が425億円となっています。したがって47億円2千万円の財源超過であることがわかります。

なお、減価償却費のうち、公共資産等整備国県補助金等23億7千万円は、実質的に負担をしていない補助金等を財源にしているため、これを考慮すると70億9千万円の財源超過になっていると考えられます。

②科目振替について

「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」では、財源として拘束されていない一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金等の財源として使用され、公共資産整備一般財源として拘束されていることがわかります。21年度においては、一般財源から59億6千万円が公共資産整備に、40億円が貸付金・出資金等に投下されたこととなります。

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	221,932,280	45,971,708	165,167,743	10,780,092	12,737
純経常行政コスト	△ 37,785,247			△ 37,785,247	
一般財源					
地方税	14,210,990			14,210,990	
地方交付税	15,751,308			15,751,308	
その他行政コスト充当財源	4,434,073			4,434,073	
補助金等受入	9,139,463	1,030,969		8,108,494	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 63,237			△ 63,237	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	△ 24,869			△ 24,869	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,959,581	△ 5,959,581	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			4,004,995	△ 4,004,995	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 2,367,560	△ 6,530,840	8,898,400	
地方債償還に伴う財源振替			5,423,809	△ 5,423,809	
資産評価替えによる変動額	96,955				96,955
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	227,691,716	44,635,117	174,025,288	8,921,619	109,692

資金収支計算書

現行の歳入歳出決算書は款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にできていません。この欠陥を補完するため資金収支計算書をあわせて作成しました。経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況がわかります。

平成21年度の資金収支計算書から・・

①経常的収支について

収支は180億円の収入超過となっています。支出合計は265億3千万円で、人件費71億4千万円、物件費55億8千万円、社会保障給付48億7千万円となっています。収入合計は445億3千万円で、行政サービスのための支出を補うための財源を計上しており、地方交付税157億5千万円、地方税141億3千万円となっています。

②公共資産整備収支について

収支は64億9千万円の財源不足となっています。公共資産整備支出が79億6千万円、これに対する収入が14億7千万円となっています。この不足額は経常的収支、期首歳計現金残高で賄われたこととなります。

③投資・財務的収支の部

収支は97億2千万円の財源不足となっています。この不足額も経常的収支、期首歳計現金残高で賄われたこととなります。

資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,141,379
物件費	5,584,598
社会保障給付	4,867,081
補助金等	3,979,379
支払利息	901,751
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,966,073
その他支出	1,092,962
支出合計	26,533,223
地方税	14,130,694
地方交付税	15,751,308
国県補助金等	7,977,492
使用料・手数料	652,153
分担金・負担金・寄附金	436,523
諸収入	3,056,941
地方債発行額	2,162,100
基金取崩額	65,760
その他収入	298,535
収入合計	44,531,506
経常的収支額	17,998,283

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,946,947
公共資産整備補助金等支出	789,834
他会計等への建設費充当財源繰出支	231,629
支出合計	7,968,410
国県補助金等	1,161,971
地方債発行額	163,100
基金取崩額	18,048
その他収入	133,639
収入合計	1,476,758
公共資産整備収支額	△ 6,491,652

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	17,093
貸付金	2,108,687
基金積立額	1,873,691
定額運用基金への繰出支	5,524
他会計等への公債費充当財源繰出支	2,027,095
地方債償還額	6,333,157
長期未払金支払支	
支出合計	12,365,247
国県補助金等	
貸付金回収額	2,144,762
基金取崩額	219,807
地方債発行額	
公共資産等売却収入	281,440
その他収入	
収入合計	2,646,009
投資・財務的収支額	△ 9,719,238

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,787,393
期首歳計現金残高	3,266,716
期末歳計現金残高	5,054,109

※1 一時借入金に関する情報

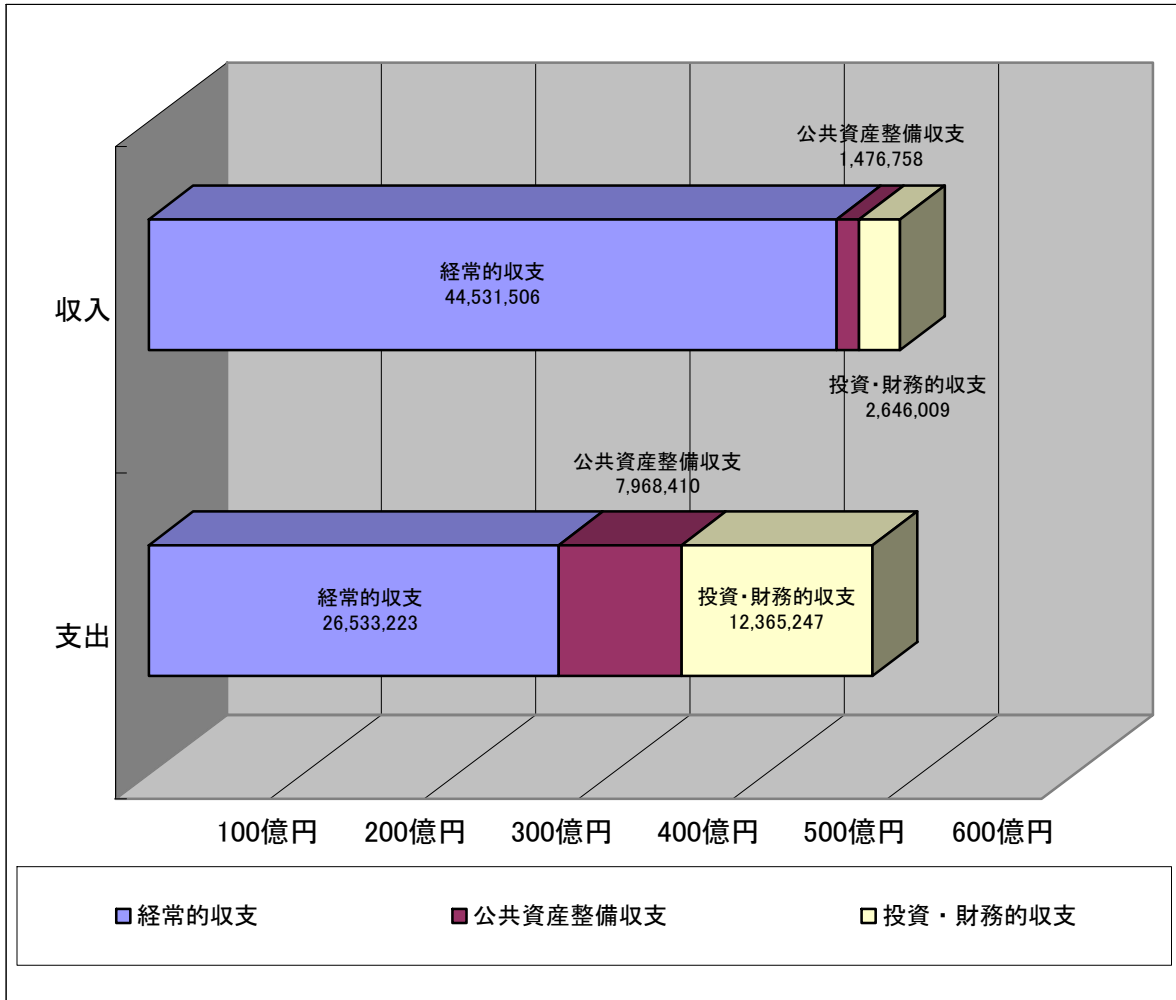
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,010,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	48,654,273
地方債発行額	△ 2,325,200
財政調整基金等取崩額	△ 219,807
支出総額	△ 46,866,880
地方債償還額	7,234,908
財政調整基金等積立額	1,300,069
基礎的財政収支	7,777,363

平成21年度キャッシュフロー計算書

当該年度の現金の動きを知る方法として歳入歳出決算書がありますが、款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど、資金収支の状況を明確にできていません。キャッシュフローでは、それぞれの活動に分け資金の収支を示すことで、その費用と財源の関係から分析を行うことができます。



平成21年度 市民ひとりあたりのキャッシュフロー計算書

人口 93,822人 (H22.3.31現在) (単位:円)

	支出の部	収入の部
経常的収支	282,804	474,638
公共資産整備収支	84,931	15,740
投資・財務的収支	131,795	28,202
総括	支出合計 499,530	収入合計 518,580
	収支差額合計	19,051
	前年度からの繰越金	34,818
	実質収支	53,869

貸借対照表作成の基本方針

	内 容	備 考
対象範囲	平成21年度高山市普通会計	高山市一般会計 高山市給食費特別会計
バランスシートの基準	総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」および「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち「総務省方式改訂モデル」にて作成	
固定、流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化される資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示
対象期間	平成21年度 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの期間（ただし、平成22年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。）	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方 ただし出納整理期間は年度内とみなす
データの収集方法	昭和44年度からの地方財政状況調査（決算統計）のデータ及び高山市決算資料より集計 合併団体についても昭和44年度からの地方財政状況調査より集計	有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする 昭和44年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資産評価の方法	総務省基準に基づき資産は、取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価 ①土地については取得原価 ②建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示
退職給与引当金	普通会計の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額（100%）を計上（各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額）	すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上
減価償却	有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却	決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う、また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保

貸借対照表の用語解説

[資 産 の 部]

1 公共資産

(1)有形固定資産	市が保有している土地、家屋、構築物などの有形固定資産の取得価格を計上、土地については取得価格、家屋構築物については分類種別により耐用年数を定め取得年からの経過年数に応じ定額法、残存価格なしで減価償却を行った残存価格を計上
(2)売却可能資産	市の普通財産のうち普通財産の空地を「売却可能資産」として計上。資産の評価は、地域ごと地目ごとの平均価格を用い、土地一筆ごとに算

2 投資

(1)投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の年度末残高。市場価格のある有価証券については年度末の時価で計上、市場価格のない出資金等については簡易的に実質価格を算出。
(2)貸付金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけている資金の年度末残高
(3)基金等	投資に含む基金は、基本的には原資を確保し利息を運用するなど固定性の高い基金で年度末の残高を計上
(4)長期延滞債権	収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上
(5)回収不能見込額	貸付金及び長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収不能となる額を計

3 流動資産

(1)現金・預金	年度末現在市が保有している現金や預金の残高
(2)未収金	収入未済額のうち、現年度に発生した債権を計上

[負 債 の 部]

1 固定負債

	今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するもの
(1)地方債	地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額を計上
(2)長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上
(3)退職給与引当金	年度末に特別職を含む全職員（年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度退職手当の支払予定額を控除した額を計上

2 流動負債

	今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの
(1)翌年度償還予定地方債額	地方債の翌年度償還予定額を計上
(2)短期借入金	今年度の歳入歳出差引額を計上
(3)未払金	債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、翌年度支払い予定額を計上
(4)翌年度支払予定退職手当	翌年度の当初予算額を計上
(5)賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上

[純 資 産 の 部]

	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち、返済の必要の無い資金、主に国や県からの補助金と市税などの一般財源の額
1 公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助金を計上
2 公共資産等整備一般財源等	公共資産等に充てられた一般財源を計上。
3 その他の一般財源	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上
4 資産評価差額	市場価格のある有価証券等の時価評価額と取得原価の差額を計上

行政コスト計算書の用語解説

【経常行政コスト】

1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金を控除した額を計上
(2) 退職給与引当金繰入等	退職手当の額及び当年度に退職給与引当金として新たに繰り入れた金額を計上
(3) 賞与引当金繰入額	当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を計上
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費（賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等）
(2) 維持補修費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
(3) 減価償却費	有形固定資産（土地等を除く）及び無形固定資産の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用（ここでは、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上）
3 移転支的コスト	
(1) 社会保障給付	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
(2) 補助費等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
(3) 他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金などを計上
(4) 他団体へ公共資産整備補助金等	他団体（国、県、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	地方債にかかる利息を計上
(2) 回収不能見込額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
(3) その他の行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額

【経常収益】

1 使用料・手数料	使用料及び手数料を計上
2 分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金及び寄附金額を計上

純資産変動計算書の用語解説

純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源	
地方税	市税の当年度収入額、長期延滞債権及び未収金として当年度に貸借対照表に計上した額
地方交付税	普通交付税及び特別交付税額を計上
その他行政コスト	地方譲与税などの各種交付金、財産収入、繰入金諸収入等を計上
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金を計上
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費
投資損失	投資及び出資金の投資損失額と基金のうち時価のある有価証券の評価差額
科目振替	
公共資産整備への財源投入	補助金及び地方債発行額を控除した公共資産整備に充てられた財源を計上
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金への繰出額を計上
減価償却による財源増	公共資産の減価償却に対応する財源を計上
地方債償還による財源増	地方債元金償還額に負担した一般財源を計上
資産評価替えによる変動額	投資及び出資金、基金の資産評価差額を計上

資金収支計算書の用語解説

1 経常的収支の部	経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上
支出	人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費繰出などを計上
収入	地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額などを計上
2 公共資産整備収支の部	
支出	自治体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する補助金支出、他会計等への建設費充当財源繰出額を計上
収入	公共資産整備の財源となる国県補助金、地方債発行額、基金取崩額などを計上
3 投資・財務的収支の部	
支出	投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債の元金償還額、他会計等への公債費充当財源繰出額を計上
収入	貸付金の返還金や上記支出の財源となった額を計上